

環境基本計画
年次報告書

平成29年度版
(平成28年度の取組)

袖 ヶ 浦 市

目 次

1. 環境基本計画年次報告書(環境レポート)の趣旨	1
2. 環境基本計画の概要	2
(1) 計画の目的	2
(2) 計画の期間	2
(3) 計画の対象範囲	2
(4) 袖ヶ浦市が目指す望ましい環境像と取組方針	3
3. 袖ヶ浦市の概況	
(1) 人口・面積等	4
(2) 袖ヶ浦市の環境問題	5
4. 環境施策の推進状況	
(1) 自然環境・みどり	6
(2) 大気環境(有害化学物質)	9
(3) 河川・水環境	15
(4) 景 観	19
(5) 環境美化・ごみ問題	20
(6) 放射能	26
(7) エネルギーと地球温暖化(地球環境問題)	27
(8) 環境教育・市民意識	30
(9) 協働・パートナーシップ	33
5. 評価及び公表	34

資 料 ・ 取組指標の算定方法及び経年変化

1. 環境基本計画年次報告書（環境レポート）の趣旨

袖ヶ浦市では、平成11年に制定された袖ヶ浦市環境条例第8条に基づき、袖ヶ浦市総合計画に示す本市の将来像を、環境面から実現していくため、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画として、環境基本計画を平成14年度に策定しました。

環境基本計画は、環境保全の観点からの最も基本となる計画であり、その実効性を確保していくためには、計画の進行管理が最も重要です。

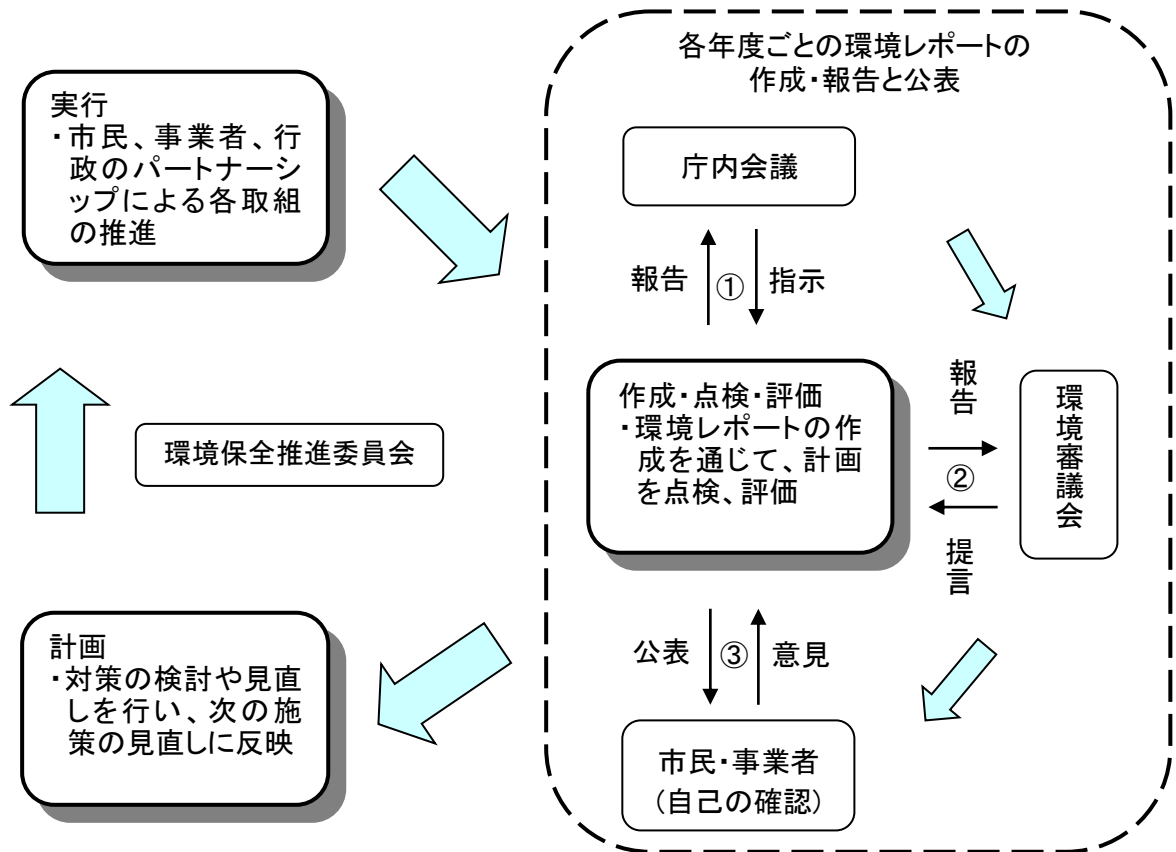
そのため、目標や指標を効果的に活用するとともに、各推進組織により本計画の進行管理を行うこととなっています。

この環境基本計画年次報告書（環境レポート）は、環境基本計画に基づき実施された施策の状況等について、点検・評価し、その結果を公表することにより、市民・事業者と情報を共有するとともに、次年度以降の取り組みや、計画の見直し検討につながるものです。

なお、報告書の型式については、市民・事業者等で構成されていた環境市民会議の意見を取り入れました。

この報告書は、平成28年度の取組について取りまとめたものです。

環境基本計画の進行管理の仕組み



2. 環境基本計画の概要

(1) 計画の目的

環境基本計画は、長期的な目標のもと、市民、事業者、行政が協働して、環境分野全般にわたって総合的、計画的に取組を推進していくことにより、自然と共生した持続可能な社会を築き、本市の環境をよりよいものとして将来の世代に引き継ぐとともに、市民の健康で豊かな生活を実現することを目的としています。

(2) 計画の期間

環境問題への取組は長期的な視点に立つことが重要です。したがって、本計画の計画期間は、平成15年度（2003）から平成34（2022）年度までの20年間としています。

ただし、具体的な施策については5年間程度を目安として定め、社会情勢の変化や計画の進捗状況などをふまえて、概ね5年ごとに計画を見直すこととしています。

(3) 計画の対象範囲

計画の対象とする地理的範囲は、本市全体としますが、環境問題は広域的に関係しあっていることから、周辺地域の環境や地球環境も考慮したものとなっています。

対象とする環境の範囲は以下に示すものを基本とし、それに関係する私たち人間の諸活動を含むものとしています。

自然環境	自然的要素に関わる環境	・ 緑 ・ 地形、地質 ・ 景観	・ 水環境 ・ 動植物
生活環境	生活環境要素の状況とこれに対する生活からの負荷に関わる環境、日常生活に関わる環境	・ 大気 ・ 悪臭 ・ 廃棄物 ・ 放射能	・ 水質 ・ 騒音 ・ 交通
地球環境	地域からの配慮が必要な地球規模での環境問題	・ 地球温暖化 ・ オゾン層破壊	・ 酸性雨

(4) 袖ヶ浦市が目指す望ましい環境像と取組方針

環境保全の取組は長期にわたって持続的に実施することが重要であり、また市民のライフスタイルや社会経済システムの変革も含めて進めていく必要があります。

そのような観点から、9つの環境項目を設定し、それぞれの項目に対して、将来的に目指していく「望ましい環境像」と取組方針を以下のとおり定めています。

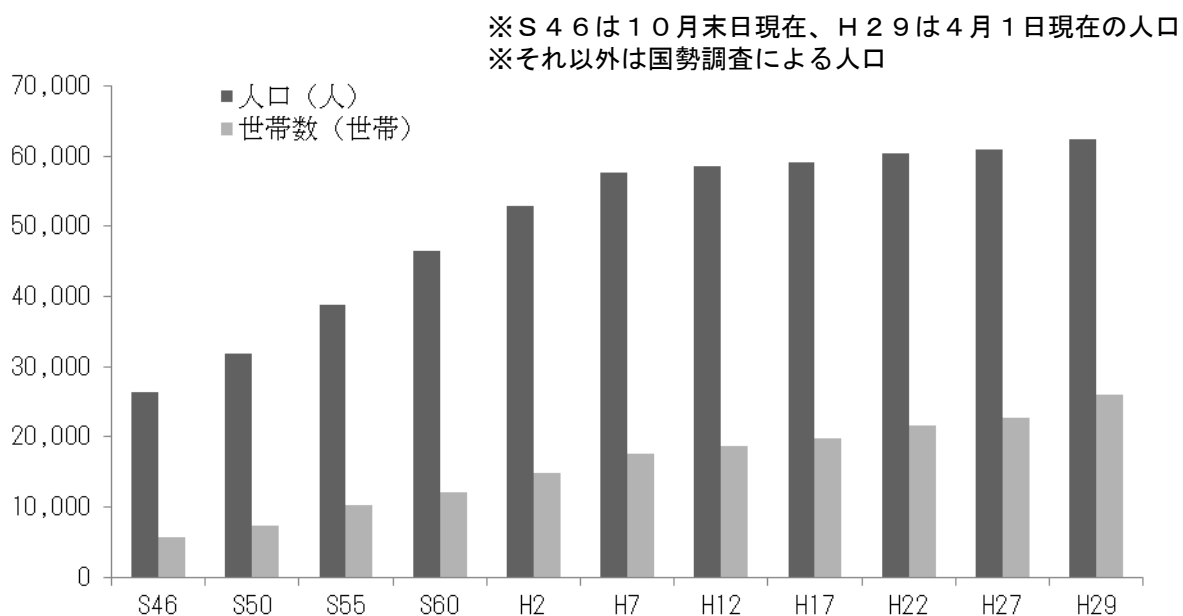
環境の項目	望ましい環境像	取組方針
1. 自然環境・みどり	ホタルやカブトムシの生息する豊かな環境が残るまち	1-1 今ある自然環境をできるだけ残す 1-2 農地がもつ動植物の生息地としての機能を保全する 1-3 生物の生育環境と緑を育てる
2. 大気環境 (有害化学物質)	澄んだひかりかがやく空をあおぎ、おいしい空気がすえるまち	2-1 大気環境・有害物質の監視を継続する 2-2 交通による大気汚染、騒音・振動を解消する 2-3 悪臭対策を進める
3. 河川・水環境	安心してのめる水、清らかな小櫃川の流れ、釣りや水あそびのできる水辺のあるまち	3-1 水循環への負荷を減らす 3-2 河川、ため池など水環境とのふれあいを確保する
4. 景観	富士山のみえる田園風景が残るまち。	4-1 袖ヶ浦らしい景観を残す 4-2 袖ヶ浦の景観資源を発見する
5. 環境美化・ごみ問題	ポイ捨て、不法投棄を許さないまち 市民一人ひとりがごみ出しのルールをまもり、ごみの減量化につとめるまち	5-1 ポイ捨て、不法投棄を徹底して監視する 5-2 ポイ捨て、不法投棄しづらい環境をつくる 5-3 リデュース、リユース、リサイクル、リフューズによりごみを減らす
6. 放射能	放射能の心配がない安心して暮らせるまち	6-1 放射能汚染の監視をする 6-2 放射能汚染の低減を図る
7. エネルギーと地球温暖化 (地球環境問題)	市民、事業者、市が、日々の生活、業務のなかで、地球温暖化など環境を考えたライフスタイル、事業活動の選択をするまち	7-1 自家用車依存を軽減する交通整備を進める 7-2 地球温暖化を意識したエネルギー利用を進める 7-3 環境を考えたライフスタイルの選択をする
8. 環境教育 市民意識	市民一人ひとりが、環境に対して高い意識をもち、環境を考えたライフスタイルの選択をするまち	8-1 未来を担う子どもたちへの環境教育を進める 8-2 大人が環境について学び、行動する機会を確保する
9. 協働、パートナーシップ	公共の担い手として、市民が積極的に活動するまち 企業・小売業・消費者・市が協力、協働するパートナーシップがあるまち	9-1 市民、事業者、行政の協働、コミュニケーションの機会を確保する 9-2 市民、事業者の活動を支援する

3. 袖ヶ浦市の概況

(1) 人口・面積等

人 口	平成29年4月1日現在	国勢調査(平成27年10月1日)
	62,390人	60,952人
	男 31,454人 女 30,936人	男 30,660人 女 30,292人
世 帯 数	26,038世帯	22,652世帯
産 業 別 人 口 (平成27年国勢調査)	第一次産業 1,304人 (4.4%) 第二次産業 8,095人 (27.4%) 第三次産業 19,150人 (64.9%) 分類不能 985人 (3.3%)	
地 勢	面積 94.93K㎡ 周 囲 84.5km 海岸線 28.7km 広ぼう 東西 14.0km、南北 13.5km	
市役所の位置	東経 139度57分27秒 北緯 35度25分36秒	
平和都市宣言	平成2年6月15日採択、同年12月10日宣言	
環境保全都市宣言	平成3年3月15日採択、同年6月14日宣言	
姉妹都市	イタジャイ市(ブラジル連邦共和国 サンタカタリーナ州) 昭和54年1月31日締結	

人口・世帯数推移



(2) 袖ヶ浦市の環境問題

袖ヶ浦では、古くから、農水産業を中心に人々の生活が営まれてきましたが、昭和40年代後半の高度経済成長期に入ると、臨海部が日本を代表する重化学コンビナートである京葉臨海工業地帯の一部となり、産業経済活動が飛躍的に発展しました。この過程で大気や水の汚染などによる生活環境の悪化、宅地開発などによる身近な自然の改変、貴重な動植物の消失などが問題となりました。

市では、主要工場との公害防止のための協定締結や環境条例、各種法律による公害防止対策を強く進めるとともに緑の保全及び推進に関する条例などを制定し、開発に伴う自然環境の悪化の防止に努めてきました。その結果、産業活動に伴う環境問題の解決や自然環境の保護について、一応の成果を収めてきました。

その一方、人口の増加に伴って市北西部を中心に都市化が進行し、生活様式の変化、消費活動の拡大が進んだ結果、近年の環境問題は、自動車の排ガス、生活排水による水質汚濁、ごみの排出量の増大、化石燃料の消費による温室効果ガスの排出など、生活による環境への負荷が大きくなってきています。

大気環境について言えば、公害対策や排気ガス対策が進んだ反面、自動車の数は大幅に増えています。その結果、自動車の利用や産業活動により発生する大気汚染物質や、それらが環境中で化学反応を起こすことにより発生する光化学スモッグといった課題が現在も残っています。そして産業活動のために利用される化学物質が人間の健康及び自然環境へ与える影響についても常に注意していく必要があります。

また、水環境への負荷についてみると、工業排水の対策のほか、家庭からの生活排水についても、下水道等の整備や合併処理浄化槽の普及などにより改善されています。

しかしながら、東京湾の水質の汚濁が未だ見られることから、引き続き、市民、事業者、行政が協力して取り組んでいく必要があります。

さらに、海岸の埋め立てや開発行為による自然環境の変化、休耕田の荒廃や人と自然との関わりの変化による動植物の減少などが、私たちの身近な環境問題となっています。その原因は、開発・過度の土地利用・汚染等の人間活動に伴う直接的な影響だけでなく、里山の荒廃など人間活動の縮小や生活スタイルの変化によるところが少なくありません。

一方で、ごみの不法投棄やポイ捨て、ごみ出しルールの無視や自家焼却、近隣騒音や犬の糞の放置など、個人の良識に係る環境問題も見逃すことができません。

これらのことを認識し、行政、事業者、市民一人ひとりが、社会のあり方、自らのライフスタイルを見直し、望ましい環境像の実現を目指して、良識ある行動をとっていくことが必要です。

4. 環境施策の推進状況

環境基本計画には「取組指標」が示されていますが、計画策定時のアンケート調査から設定した値など毎年度の評価に適さない指標があります。このようなことから、本報告書では、環境市民会議の意見を参考にして、平成20年度に設定した環境項目ごとの「環境指標」によって評価しています。

また、環境指標以外で、参考とすべきものとして「その他指標の推移」を掲載しています。

評価は、環境基準があるものは、それを達成していれば「○」、達成していなければ「×」とし、環境基準がないものは、基準年度と比較して良くなっていれば「○」、悪くなっていれば「×」、変化がほとんど無ければ「△」を表示しています。

また、市民意識調査のように28年度の値が無いものは「―」を表示しています。

(1) 自然環境・みどり

～ホタルやカブトムシの生息する環境が残るまち～

袖ヶ浦の姿が大きく変わったのは、ここ半世紀程度のことであり、それまでは、小櫃川の砂州から小櫃川沿いに広がる肥沃な水田、内陸部（特に段丘上部）の畑地、海岸部の干潟というのがまちの姿でした。

昭和41年から、京葉臨海工業地帯の一翼を担う形で、臨海部の埋め立てがはじまったのに呼応し、昭和44年から昭和46年に掛けて、臨海部工業地帯及び都心部への通勤者の居住地として、福王台、蔵波台、長浦駅前の住宅地造成が始まりました。

埋め立て地の造成と工場の立地、住宅地の造成が進む中で、臨海部の工業地帯、内房線に沿った住宅地、水田地帯と里山風景という現在のまちの姿が形作られてきました。

平成3年には、市制が施行され、平成7年に館山自動車道の供用、平成9年に東京湾アクアラインの供用、平成25年に圏央道の供用が始まり、また、平成23年からは、袖ヶ浦駅海側の宅地造成が始まり、本市の現在の姿となっています。

この項目の取組状況等で、特に変化が大きいものとしては、(P.7)「水と緑の里整備」におけるボランティアは、1回当たりの平均参加人数が29名と過去最高でした。

(P.7)「アライグマ等外来生物の駆除」では、アライグマ・ハクビシン合計駆除数が、本計画を改訂した平成25年度以降最多の168頭でした。

また、(P.8)「生垣設置補助件数」は、平成26年度以前は、ほぼ毎年度10件以上の申請がありましたが、28年度は27年度と同じく3件と過去最も少ない件数でした。

(1)－1 今ある自然環境をできるだけ残す

○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	平成28年度取組状況
○水と緑の里整備	(環境管理課) 蔵波小鳥の森の維持管理に努めた。 椎の森工業団地内自然環境保全緑地について ・造成緑地草刈委託 17,126㎡(環境保全緑地分600㎡含む) ・ボランティア募集、軽作業の実施(月2回) 作業回数20回 参加者583名 平均約29名/回
○公共施設における緑地の適正管理	(都市整備課) 公園・緑地を適正に管理し、緑の保全に努めた。 (環境管理課) 水と緑の里について、除草委託のほかボランティアによる除草作業などを行った。
○保存樹木等指定拡充と助成制度の見直し	(環境管理課) 新規指定なし 【参考】H28年度末指定状況 指定樹木 192本 指定樹林 98,424㎡
○アライグマ等外来生物の駆除	(農林振興課・環境管理課) アライグマ・ハクビシン合計駆除数 168頭
●ボランティアを活用した里山の保全、整備の検討	(環境管理課) 椎の森自然環境保全緑地について、ボランティアを募集し、協働による下草刈等の軽作業月2回を目途に実施 延べ20回 583人参加 平均約29名/回

(1)－2 農地が持つ動植物の生息地としての機能を保全する

○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	平成28年度取組状況
○農村環境計画に基づく事業実施	(農林振興課) ・県営経営体育成基盤整備事業(武田川下流地区) 事業年度H24～H31 受益面積120ha H28事業内容-区画整理28.7ha ・県営経営体育成基盤整備事業(浮戸川上流Ⅲ期地区) 事業年度H25～H31 受益面積54ha H28事業内容-区画整理14.7ha
○農業担い手の育成	(農林振興課) 認定農業者制度(28年度末157名) 新規・再認定 25名
○農地の多面的効果の啓発、広報	(農林振興課) 国、県からの広告物による啓発
●遊休農地、荒廃農地の調査	(農業委員会事務局・農地利用最適化推進委員・農林振興課) 農地利用状況調査を実施

(1)－3 生物の生息環境と緑を育てる

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○緑のネットワークづくり基本構想の推進	(都市整備課) 各担当課にて、広域農道のフラワーライン化、農村公園整備等の拠点づくりを進めている。
○都市公園の整備	(都市整備課) 袖ヶ浦駅海側地区1号公園他6公園(計4,016㎡)を供用開始した。
○新たな開発地等における緑地保全協定の締結	(環境管理課) 緑化協定 三者協定 71社 二者協定 118社 面積 187ha
○生垣設置奨励補助制度の普及	(環境管理課) 補助件数 3件 金額 122千円
○水と緑の里整備	(環境管理課) 蔵波小鳥の森の維持管理に努めた。 椎の森工業団地内自然環境保全緑地について ・造成緑地草刈委託 17,126㎡(環境保全緑地分600㎡含む) ・ボランティア募集、軽作業の実施(月2回) 作業回数20回 参加者583名 平均約29名/回

環境指標

環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年 (H17)	H28	評価 ※1
緑が多いと感じる市民の割合	市民意識調査	基準年より増	78.6%	79.3% (H26)	—
保存樹林面積	緑の保全及び推進に関する条例に規定する保存樹林	基準年より増	11.7ha	9.8ha	×
保存樹木指定数	緑の保全及び推進に関する条例に規定する保存樹木	基準年より増	161本	192本	○
市民一人当たりの都市公園面積	都市計画区域内の市民ひとり当たりの都市公園面積	基準年より増	12.9㎡	13.0㎡	○

※1 評価は、環境基準によるものはそれを達成していれば「○」、達成していなければ「×」とし、環境基準がないものについては基準年と比較して良くなっていれば「○」悪くなっていれば「×」、変化がほとんど無ければ「△」と表示しています。また、市民意識調査のように28年度の値が無いものは「—」としています。以下、評価の表示方法は同じです。

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年 (H17)	H27	H28
緑地保全協定による緑地面積	2者協定+3者協定	173ha	187ha	187ha
生垣設置補助件数	補助件数 補助金額	22件 768千円	3件 132千円	3件 122千円
自然環境保全緑地ボランティア参加者数	ボランティア参加者数：作業回数及び延べ人数	339人 19回	496人 18回	583人 20回
森林機能強化対策事業 (下刈り・枝打ち・間伐等) 補助対象事業面積	下刈り・枝打ち・伐倒・間伐集積 面積	2.94ha	1.30ha	1.29ha
農地・水・環境保全向上 対策活動事業採択地区数	採択地区数	8地区 590ha (H19)	13地区 827ha	14地区 873ha
認定農業者数	認定農業者数 (新規・再認定登録者)	65名 (新規認定3名)	154名 (新規・再認定19名)	157名 (新規・再認定36名)

(2) 大気環境(有害化学物質)

～澄んだひかりかがやく空をあおぎ、おいしい空気がすえるまち～

本市では、市内10箇所に設置した測定局で、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質等の大気汚染物質を常時監視しています。

これら3物質の推移を見ると、全国で公害が問題化した昭和40年代初頭に比べると、その後、全国的な取組みや市内事業者の協力により、現在ではかなり改善しています。

この項目の傾向として、観測を行っている大気汚染物質の殆どは、長年にわたり環境基準を達成し、緩やかに減少しているか、ほぼ横ばいとなっています。

ただし、(P.13) 光化学スモッグの原因となる「光化学オキシダント」については、環境基準を達成した観測局はなく、平成28年度は光化学スモッグ注意報が1日(1回)発令されており、大気の観測項目で唯一、評価が「×」でした。

● 二酸化硫黄（SO₂）

硫黄酸化物（SO_x）の代表的な成分で、石油や石炭を燃焼させると含有する硫黄分が空気中の酸素と化合して発生します。

排出規制の強化や低硫黄燃料の使用を進めてきた結果、環境基準を達成しており、近年は低濃度の状態が続いています。

● 二酸化窒素（NO₂）

窒素酸化物（NO_x）の代表的な成分で、燃焼時に燃料中の窒素や空気中の窒素が酸素と化合して発生します。

主な発生源は工場や自動車ですが、都市部ではビルなどで使用する小型ボイラーや家庭の厨房からの総排出量も無視できないものになっています。

市内では、自動車の往来が盛んな福王台測定局が他の測定局に比べて高い値となっていますが、環境基準を達成しています。

● 光化学オキシダント（O_x）

光化学オキシダント（O_x）は、窒素酸化物と炭化水素などが太陽からの紫外線を受けることで光化学反応をおこし生成される物質で、夏季に日射が強く、高温・無風などの条件が重なり、光化学オキシダント濃度が一定値を超えたときに光化学スモッグ注意報が発令されます。

昭和40年代後半に比べると注意報の発令回数はかなり改善していますが、平成28年度においても光化学オキシダントは、市内一般測定局の平均で307時間基準値を超過し、光化学スモッグ注意報が1日（1回）発令されています。

大気汚染問題は、自動車の利用や野焼きといった個人レベルの問題から、市町村・県・国といった広範囲で対策を講じていかなければならない問題があります。

こうした汚染原因物質の発生源である臨海部の工場等におけるばい煙発生施設については、協定を締結してより厳しい規制を行っています。

● 一酸化炭素（CO）

一酸化炭素（CO）は、炭素を含む燃料が不完全燃焼する際に発生するもので、自動車が主な発生源となっています。市内では、館山道及び国道16号の2箇所の自動車排出ガス測定局で測定しており、環境基準を達成しています。

● 浮遊粒子状物質（SPM）・微小粒子状物質（PM_{2.5}）

浮遊粒子状物質（SPM）は、大気中の浮遊粉じんのうち粒径が10ミクロン以下のものを指し、工場や自動車の排出ガスのほか、土壌の舞い上がりなどの自然現象によっても発生します。市内では減少傾向にあり、全測定局において環境基準を達成しています。

また、微小粒子状物質（PM_{2.5}）については、平成27年度から市内1か所で測定しており、環境基準を達成しています。

(2) - 1 大気環境・有害物質の監視を継続する

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○自家焼却・野焼きの廃止指導の徹底と監視パトロール体制の強化	(廃棄物対策課) ①広報紙による啓発 ②苦情対応時に指導を行う ③残土埋立て・不法投棄パトロール時に合わせて監視(週6日)
○大気汚染物質に対する監視の継続と市民への情報提供	(環境管理課) 光化学オキシダント濃度の監視体制と注意報の発令 平成28年度発令回数 1回 市民生活安全メールによる配信実施
○ダイオキシン類を含む有害化学物質に対する監視の継続と市民への情報提供	(環境管理課) 有害大気汚染物質モニタリング調査として、ダイオキシン類年4回(2箇所)、ベンゼン年12回(1箇所)について測定している。また、県においてベンゼン等を年12回(1箇所)測定し、併せて結果を公表している。(いずれも環境基準達成)
○事業所等における有害化学物質の管理徹底の推進	(環境管理課) PRTR法の施行により、事業者は毎年法に定める有害物質について、排出量・移動量を国に届出する。 市内の届出事業者については、千葉県が管理について指導をしている。
○発生源施設に対する立ち入り調査の実施	(環境管理課) 5事業所5施設について立ち入り調査を実施、不適合施設は無かった。
○公害防止施設の設置指導	(環境管理課) 環境保全条例及び環境保全に関する協定に基づく事前協議により指導を行った。(2者協定10件、3者協定14件)
○農薬の一斉空中散布の適正な実施の指導	(農林振興課) 市植物防疫協会が実施 広報紙及び広報無線により周知、全域ラジコンヘリの使用、市職員の立会い(7/9~23、7/31実施) (散布面積 765.6ha)
○農業用廃プラスチック処理対策の推進	(農林振興課) 農業用マルチ・ハウス用ビニール等の回収処理 塩化ビニール、ポリエチレン 34.59t

(2)－2 交通による大気汚染、騒音・振動を解消する

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○低公害車の普及推進(公用車の採用等)	(管財契約課) 公用車の購入または更新に際し、低排出ガス車を採用した。平成17年基準75%低減車2台、平成19年基準75%低減車1台を導入した。
○アイドリングストップ運動の推進	(環境管理課) 千葉県からの広告物による啓発 広報紙記事掲載1回(エコドライブ) 参考: H20年度に31施設42箇所に看板(独立柱)を設置、17施設40箇所に簡易看板を設置
○歩行者、自転車利用者が利用しやすい歩道、道路の整備	(土木管理課) 歩行帯整備L=40m (土木建設課) あんしん歩行エリアに指定されている区域内において、「特定交通安全施設等整備計画」に基づき、工事を実施。(蔵波鎌倉街道線、蔵波第四丁目9号線他の交通安全施設設置)
○バリアフリーを考慮した歩道の整備	(土木建設課) 計画したバリアフリー化は、平成25年度までに完了【参考掲載】
○地域公共交通システムの導入と運営	(企画課) 交通空白地域における移動手段を確保するため、地域住民・NPO等が主体となって運営する地域支え合いの仕組みについて支援します。 ・平川いきいきサポート 提供会員数18名 利用会員数36名

(2)－3 悪臭対策を進める

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○環境の保全に関する協定に基づく監視と指導の継続、徹底	(環境管理課) 環境の保全に関する協定締結事業所6事業所の12地点で調査実施し超過地点は無かった。
○家畜糞尿処理施設の導入促進、支援	(農林振興課) 家畜排泄物法対象農家 43 整備済み41 整備しない2

環境指標					
環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年(H17)	H28	評価
空気・水のきれいさに満足している市民の割合	市民意識調査	基準年より増	44.7%	61.3% (H26)	—
二酸化硫黄	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下かつ1時間値0.1ppm以下	環境基準	0.04ppm	一般局平均 0.002 福王台(自排) 0.002	○
二酸化窒素	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内、またはそれ以下	環境基準	0.06ppm	一般局平均 0.009 福王台(自排) 0.013 大曾根(自排) 0.009	○
光化学オキシダント	1時間値が0.06ppm以下	環境基準	0.06ppm	基準超過時間(平均)307 一般局昼間平均 0.032 注意報等発令日数 1日	×
一酸化炭素	連続8時間1時間値平均が20ppm以下かつ1時間値の1日平均値が10ppm以下	環境基準	10ppm	福王台(自排) 0.2 大曾根(自排) 0.3	○
浮遊粒子状物質	連続24時間1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下かつ1時間値0.20mg/m ³ 以下	環境基準	0.10mg/m ³	一般局平均 0.016 福王台(自排) 0.016 大曾根(自排) 0.018	○
ベンゼン	年平均値が0.003mg/m ³ 以下	環境基準	0.003mg/m ³	長浦 0.0014 横田 0.0010	○
ダイオキシン類	1年平均値0.6pg-TEQ/m ³ 以下	環境基準	0.6pg-TEQ/m ³	長浦 0.033 横田 0.022	○

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年 (H17)	H27	H28
大気発生源立入り調査件数及び超過件数	立入り調査件数及び超過件数	1/10	0/5	0/5
公用車における低公害車の導入台数(低排出ガス車含む)	低公害車の導入台数(低排出ガス車含む)	15 台	70 台	70 台
循環バス・市内バス利用者数	循環バス・市内バス利用者数(年間合計)	のぞみ野長浦線 51,051 人 平岡線 48,498 人 馬来田線 74,279 人 ガウラ号 3,729 人 計 177,557 人	のぞみ野長浦線 45,960 人 平岡線 33,238 人 馬来田線 56,698 人 代宿袖ヶ浦 BT 34,855 人 計 170,751 人	のぞみ野長浦線 48,968 人 平岡線 33,609 人 馬来田線 55,157 人 代宿袖ヶ浦 BT 34,818 人 計 172,552 人
駅別鉄道乗者数	駅別鉄道乗者数(駅別・1日当り平均値)	長浦駅 6,726 人 袖ヶ浦駅 3,872 人 横田駅 303 人 東横田駅 181 人	長浦駅 6,164 人 袖ヶ浦駅 4,719 人 横田駅 212 人 東横田 (発表なし)	長浦駅 6,088 人 袖ヶ浦駅 4,873 人 横田駅 200 人 東横田 (発表なし)
公害苦情受付件数(大気・悪臭・騒音振動)	大気・悪臭・騒音振動、苦情受付件数	大気 47 悪臭 23 騒音 10 振動 2	大気 6 悪臭 10 騒音 6 振動 2	大気 5 悪臭 9 騒音 9 振動 1

(3) 河川・水環境

～安心してのめる水、清らかな小櫃川の流れ、

釣りや水あそびのできる水辺のあるまち～

本市の水道水源は、その70%が市内最大の河川である小櫃川からの取水であり、残りが地下水からの取水によるものです。

市内の河川の水質をみると、最大の河川である小櫃川は、比較的良好な水質を維持しており、水道水利用に適するような「きれい」(BOD 3mg/L以下)な水です。

一方で、中小河川の笠上川や浮戸川中流域などでは生活排水の影響と思われる汚濁がみられ、「ややよごれている」(BOD 3mg/L～5mg/L)状態です。

しかしながら、公共下水道事業をはじめ、農業集落排水事業や合併浄化槽の普及による生活排水対策、また家畜糞尿処理施設の導入促進などによって、かつてみられた「非常によごれている」(BOD 10mg/L超)状態は現在ではみられなくなっています。

海域では、C類型(市東部)で環境基準を達成していますが、より基準の厳しいB類型(市西部)では環境基準が未達成となっています。

東京湾は環境基準の達成率が低いことから、流域の21市町が総量規制地域に指定され、COD、窒素、りんについて削減計画に基づいた対策が取られています。

また、一定規模以上の事業所について、協定を締結してより厳しい規制を行うとともに、立入り調査により協定値の遵守状況の確認・指導を実施しています。今後も流域市町村が一体となった取組を進めることが必要です。

この項目の取組状況で、変化の大きいものは、特にありません。

(P.18) 環境指標の評価で、海域のB類型で、環境基準を満たしていないため評価は「×」となっています。

北袖から東のC類型と中袖から西のB類型では、環境基準が大きく異なっていますが、両類型の間に、水質改善要因となりうる大きな河川はなく、B類型の環境基準達成は困難なものとなっています。

●小櫃川水質データ

調査地点名	年度	調査回数	生物化学的酸素要求量 (BOD)				
			単位 : mg/L				
			環境基準	測定結果	平均値	適合率	75%値
小櫃橋	平成15年度	12	3.0	1.2 ~ 3.0	2.0	92%	2.3
	平成16年度	12		0.8 ~ 2.3	1.6	100%	2.0
	平成17年度	12		0.9 ~ 2.8	1.7	100%	1.8
	平成18年度	12		0.9 ~ 3.5	1.7	92%	2.1
	平成19年度	12		1.1 ~ 3.8	1.9	92%	2.1
	平成20年度	12		0.7 ~ 6.6	1.9	92%	2.0
	平成21年度	12		1.1 ~ 2.8	1.6	100%	1.8
	平成22年度	12		0.6 ~ 2.8	1.5	100%	1.5
	平成23年度	12		0.6 ~ 2.3	1.4	100%	1.7
	平成24年度	12		0.6 ~ 1.9	1.4	100%	1.7
	平成25年度	12		0.8 ~ 2.1	1.5	100%	1.7
	平成26年度	12		0.6 ~ 3.1	1.6	92%	2.1
	平成27年度	12		0.7 ~ 1.8	1.2	100%	1.2
	平成28年度	12		0.8 ~ 2.2	1.5	100%	1.7
宮川橋	平成15年度	12	0.8 ~ 2.1	1.4	100%	1.5	
	平成16年度	12	0.5 ~ 2.5	1.3	100%	1.4	
	平成17年度	12	0.7 ~ 3.1	1.6	92%	1.9	
	平成18年度	12	0.9 ~ 3.5	1.6	92%	1.7	
	平成19年度	12	0.7 ~ 1.7	1.2	100%	1.3	
	平成20年度	12	0.7 ~ 3.1	1.2	92%	1.4	
	平成21年度	12	0.8 ~ 1.7	1.4	100%	1.5	
	平成22年度	12	0.7 ~ 2.5	1.4	100%	1.4	
	平成23年度	12	0.5 ~ 1.4	1.0	100%	1.2	
	平成24年度	12	0.7 ~ 1.8	1.2	100%	1.4	
	平成25年度	12	<0.5 ~ 1.8	1.1	100%	1.1	
	平成26年度	12	<0.5 ~ 1.6	1.0	100%	1.1	
	平成27年度	12	<0.5 ~ 1.4	1.0	100%	1.0	
	平成28年度	12	0.6 ~ 1.9	1.2	100%	1.5	

●公共下水道・農業集落排水事業の状況

(H29.3.31 現在)

農業集落排水事業		公共下水道事業供用開始区域(集排除く)	
供用開始3地区の区域内 定住人口	4,556人	行政区域内人口(住基登)	62,390人
水洗化定住人口	3,458人	使用開始区域内人口	41,739人
		普及率	66.9%
		水洗化人口	40,246人
		水洗化率	96.4%

(3)-1 水循環への負荷を減らす

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○汚水適正処理構想に基づく 事業実施	(下水対策課) 平成27年度に見直した「汚水適正処理構想」に基づき、公共下水道整備を進めている。また、農業集落排水については整備を完了している。
○公共下水道、農業集落排水の 整備、普及率向上	(下水対策課) 【農業集落排水】 東部地区：89%・松川地区：86%・平岡地区：66% 水洗化人口の精査実施 1回/年 未接続者宅への訪問等により協力依頼 平岡地区については、平成24年度から順次供用開始 【公共下水】 普及率 68.0% (農業集落排水松川地区含む) 処理人口 42,430人
○公共下水道、農業集落排水へ 接続のための助成制度	(下水対策課) ・助成金 0件 (対象世帯なし) 汲取り便所から下水道へ改造 3万円/槽 し尿浄化槽から下水道へ改造 2万円/槽 ・貸付金(無利子) 2件 一般住宅 1件 572千円 店舗 1件 1,000千円 ・平岡地区利子補給 H28 7件
○生活排水の負荷についての 周知	(下水対策課) 広報紙及びイベント開催時に啓発
○事業者への排水適正管理の 指導	(環境管理課) 事前協議制度の中で指導 発生源の立入調査を実施 22事業所調査 うち1事業所で超過していたが、指導後改善したことを確認済み
○浄化槽の保守点検、清掃など の適正な維持管理の指導	(下水対策課) 補助する合併浄化槽設置時の指導及び広報紙による周知
○県と協力した地下水汚染調 査の継続	(環境管理課) 市内3箇所を実施(異常なし)
○大寺浄水場や小櫃川の見学 会の実施	(水道局) 水道事業運営委員による大寺浄水場及び十日市場浄水場水質センター視察を実施
○受水槽の清掃等設置者への 適正な維持管理の指導	(水道局) 給水申請時に「簡易専用水道のとびき」に基づき、説明している。

(3)－2 河川、ため池など水環境とのふれあいを確保する

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○農業用ため池周辺の環境整備 (光福堰・藤井堰・野里堰)	(農林振興課) 草刈や植栽管理などの維持管理を地元へ委託し良好な環境保持を図った。

環境指標					
環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年(H17)	H28	評価
空気・水のきれいさに満足している市民の割合	市民意識調査	基準年より増	44.7%	61.3% (H26)	—
農業集落排水普及率・水洗化率	農業集落排水普及率・水洗化率	基準年より増	普及率 4.4% (2,671人) 水洗化率 75.0% (2,002人)	普及率 7.3% (4,556人) 水洗化率 75.9% (3,458人)	○
公共下水道、普及率・水洗化率(松川地区含む)	公共下水道、普及率・水洗化率	基準年より増	普及率 67.7% 水洗化率 92.0%	普及率 68.0% 水洗化率 96.3%	○
小櫃川	環境基準 BOD75%値	環境基準	BOD 3mg/L	宮川橋 1.7mg/L 小櫃橋 1.5mg/L	○
海域	環境基準 COD75%値 B類型 C類型	環境基準	B類型 3.0mg/L	B類型 4.1mg/L	×
			C類型 8.0mg/L	C類型 3.7mg/L	○

その他の指標の推移

指標	指標の算定方法等	基準年(H17)	H27	H28
排水発生源立入り調査件数及び超過件数	立入り調査件数及び超過件数	1/27	0/22	1/22
合併処理浄化槽・生活廃水処理施設設置補助件数	年間設置件数 (年間補助件数)	合併 94(59)、 生活排水 2	合併 139(22)、 生活排水 2	合併 108(14) 生活排水 1
汚水処理率	(公下+農集排)水洗化人口+合併浄化槽人口/人口	70.1%	89.5%	89.9%
公害苦情受付件数(水質)	公害苦情受付件数(水質)	水質 10	水質 4	水質 5
中小河川	BOD75%値(12河川・19地点の最小値:最大値)	最小 1.7mg/L (久保田川:不渡堰) 最大 3.8mg/L (松川:砂子田)	最小 0.8mg/L (久保田川:不渡堰、槍水川:槍水橋) 最大 2.7mg/L (笠上川:笠上)	最小 1.2mg/L (久保田川:久保田橋付近、不渡堰) 最大 4.6mg/L (笠上川:笠上)

(4) 景 観

～富士山のみえる田園風景が残るまち～

本市の景観は、臨海部の工業的な世界と、それとは対象的な田園、自然空間との共存に特徴づけられ、富士山とアクアラインの見える田園風景はその特徴のひとつといえます。

また、さつき台、蔵波台、福王台などの住宅地も、今では生垣や公園をはじめとする豊かな緑が快適な住環境を醸成し、その街並みは市街地を代表する都市景観となっています。これらの景観を保全していくためには、市街地における建築物の調和や緑地の保全と緑化の推進をはかるとともに、本市の景観の主要な構成要素である里山や丘陵地に残る森林、坂戸の森などの社寺林の保全などを進めていくことが求められます。しかし、これらの景観資源を保全していくうえで、ごみの不法投棄や、管理の担い手不足によるササ・竹の繁茂による質の低下といった問題が顕在化しています。

この項目では、(P.20) その他の指標の推移のうち、放置自転車の撤去数が、平成27年度の43台から、28年度は8台と大幅に減少しています。

袖ヶ浦駅及び長浦駅周囲がきれいに整備されたことで、自転車を放置しづらい環境ができたものと考えられます。

(4)－1 袖ヶ浦らしい景観を残す

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○景観としての農業環境の保全	(農林振興課) 多面的機能支払交付金事業 14 組織が活動 平川東部・浮戸川上流・百目木・上泉永吉・大鳥居・坂戸市場・野里・宮田・大曾根勝・山中・中下・上宿・堂谷・成蔵
○農村公園、フラワーラインの景観維持	(農林土木課) 神納東・飯富・下新田・三ツ作・大曾根・勝・岩井の7地区のボランティアによりフラワーライン(袖ヶ浦高校～岩井地先まで約5km)の種まきを実施(春はコスモス、秋はポピー)また、年2回浮戸川沿いの草刈実施(延長10,030m)
○自然散策コースの整備、案内板の設置	(環境管理課) 蔵波小鳥の森の老朽化した看板の更新及び散策路の修繕工事を実施
○現状で利用可能な制度(保存樹林等補助金制度、生垣設置奨励制度)についての周知の徹底	(環境管理課) 広報紙、ホームページ等で周知した。
○県広告物条例の適用	(都市整備課) 市職員による毎月2回の除去作業及び、市が委任したボランティアによる除去作業を随時実施した。
○景観条例の制定	(都市整備課) 完了のため参考として記載 H25 景観計画及び景観条例を策定、H26 運用を開始した。

(4)－2 袖ヶ浦の景観資源を発見する

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○本市の景観資源の対外的なアピール	(都市整備課) 景観まちづくり賞の実施や、景観まちづくりの取り組みについてまとめた景観まちだよりを各自治会へ回覧した。
○景観条例の策定(景観資源の調査、整理)	(都市整備課) 景観まちづくり賞を表彰し、HPや広報で紹介し景観形成の啓発を行った。法光寺公園、及び袖ヶ浦駅海側地区内の樹木を景観重要樹木に指定した。

環境指標

環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年(H17)	H28	評価
まちがきれいだと感じる市民の割合	市民意識調査	基準年より増	31.2%	45.5% (H26)	—

その他の指標の推移

指標	指標の算定方法等	基準年(H17)	H27	H28
農地・水・環境保全向上対策活動事業採択地区数(再掲)	採択地区数	8地区(H19) 590ha	13地区 927.0ha	14地区 (873.0ha)
違反広告物簡易除却数	違反広告物撤去枚数	1,339枚	507枚	399枚
放置自転車撤去数	公共の場所に放置している自転車の撤去数	78台	43台	8台

(5) 環境美化・ごみ問題

～ポイ捨て、不法投棄を許さないまち。 市民一人ひとりが

ごみ出しのルールをまもり、ごみの減量化につとめるまち。～

●一般廃棄物

本市の廃棄物は、市の定めた一般廃棄物処理基本計画及び実施計画に基づきクリーンセンターで中間処理(破碎・選別等)を行っています。

一方、ごみの中間処理(焼却)を君津地域共同で行うため君津地域広域廃棄物処理

事業として、4市と民間3社が出資する第3セクター「株式会社クリーンシステム（KCS）」を平成10年12月に設立し、平成14年4月から第1期工場の稼動に合わせ、ごみ処理を一部委託しています。また、平成17年度末には第2期工場が完成し、平成18年4月からは資源ごみを除くごみ全量を委託処理することになり、クリーンセンターでの焼却は停止いたしました。

ごみ発生量の推移（単位：トン）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
可燃ごみ	15,776	15,521	15,674	15,999	16,346	16,638	16,736	16,976
粗大ごみ等	4,290	4,564	4,158	4,045	4,590	2,407	2,422	2,333
資源ごみ回収	2,581	2,501	2,400	2,434	2,620	2,611	2,469	2,306
合 計	22,647	22,586	22,232	22,478	23,556	21,656	21,627	21,615

●ごみの減量化及び資源化

近年の消費経済の発展と物流機構の発達により、私たちの生活は大変豊かになりました。しかしながら、使い捨て商品や過剰包装の氾濫による資源の浪費、ごみ量の増大がごみ処理施設の不足と相まって大きな社会問題となっています。

最近では、無駄を省き限りある資源を大切にしようという議論が盛んに行われ、各地で様々な減量化・資源化のための施策が行われています。

本市の条例では、市だけでなく市民、事業者が参加した幅広い対策の推進と、三者それぞれの責務と義務が規定されているほか、開発事業に関して事前協議制を取り入れています。

H28 再資源化量（単位：トン）

区 分	センター	自治会	団 体	合 計
紙・布類	681.1	1,144.24	743.3	2,568.64
カン・金属類	396.29	85.18	13.99	495.46
ビン・ガラス類	196.79	194.66	7.81	399.26
ペットボトル	51.33	103.38	—	154.71
ペットボトルキャップ	—	6.33	—	6.33
廃食用油	—	6.97	—	6.97
使用済小型家電	34.7	—	—	34.7
小 計	1,360.21	1,540.76	765.1	3,666.07
溶融スラグ	2,043.94	—	—	2,043.94
メタル	252.55	—	—	252.55
小 計	2,296.49	—	—	2,296.49
合 計	3,656.7	1,540.76	76.1	5,962.56

この項目の取組で、変化が大きかった点は、(P. 22)「市内一斉清掃の実施」におけるごみ回収量が、平成27年度の15%増となっています。

(P. 23)「リサイクル情報提供システムによるリサイクル製品の紹介」は、平成27年度の利用実績がなく、同年度で事業を廃止しています。

また、「廃食油の石けんづくり支援の継続」については、該当団体が解散したことから、27年度で事業を廃止しています。

(5)－1 ポイ捨て、不法投棄を徹底して監視する

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○不法投棄監視員、土砂対策指導員、環境美化推進員による定期的な監視の継続、強化	(廃棄物対策課) ・各地区2名計10名の不法投棄監視員による1回/月パトロール 実施結果の報告書提出 1回/月 不法投棄監視員異常報告件数 19/26 ・土砂対策等指導員として警察OB2名を臨時雇用し、残土埋立て・不法投棄パトロールを6回/週実施 (環境管理課) ・各地区2名(長浦地区4名)計12名の推進員による3回/月パトロール 実施結果の報告書提出 1回/月 報告書を元にシルバー人材センターに処理委託 36回 2.03トン を回収
○悪質な不法投棄、ポイ捨てに対する罰則の適用	(廃棄物対策課・環境管理課) 適用例なし
○各種イベント開催時における環境美化、ポイ捨て防止の啓発キャンペーン実施	(環境管理課) 広報へ「ポイ捨てはやめよう」の記事掲載、啓発看板配布 48枚

(5)－2 ポイ捨て、不法投棄しづらい環境をつくる

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○市内一斉清掃の実施	(環境管理課) 2回/年(5/29、9/18)実施 参加者30,000人 回収ごみ73.16トン
○臨海地区清掃の実施	(環境管理課) 4回/年(6/22、9/15、11/16、2/15)実施 実施機関：市、港湾事務所、事業所 回収ごみ 4.82トン
○花いっぱい運動推進	(環境管理課) ボランティア団体への花の種子配布 6団体 1回/年
○雑草対策事業、雑草対策協議会を通じた宅地の雑草対策の推進	(環境管理課) ・草刈機の貸出し120件 198台 ・雑草地の所有者に草刈り依頼の文書を随時送付 194件

(5) - 3

リデュース、リユース、リサイクル、リフューズによりごみを減らす

○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	平成28年度取組状況
○多量排出事業者への減量化の促進	(廃棄物対策課) ・事前協議制度による指導 ・環境の保全に関する協定に基づく年間計画書の提出 ・個別対応による指導
○ごみの発生抑制のための意識啓発	(廃棄物対策課) ・施設見学時、イベント開催時及び広報紙による啓発 ・ごみ発生量(t/年) 可燃ごみ 16,976 t 不燃ごみ 2,333t 資源物 2,306 t 合計 21,615 t ・センターでの焼却停止、全量かずさクリーンシステムで焼却(H18)
○リサイクル情報提供システムによるリサイクル製品の紹介	(廃棄物対策課) 不用品情報交換 利用実績なし 平成27年度末で事業廃止
○廃食油の石けんづくり支援の継続	(廃棄物対策課) 貸出実績なし(該当団体の解散)。平成27年度末で事業廃止
○事業主として建設リサイクル、廃棄物の適正処理を進める	(学校教育課) ・主としてPTA活動による資源回収の実施 ・児童会や生徒会によるリサイクル運動の実施 ・給食残渣を堆肥化し、リサイクル利用を図った。 (廃棄物対策課) ・クリーンセンターで資源化、資源物搬出実績 1,360 t
○現ごみ処理の有料制(指定ごみ袋制)の見直し	(廃棄物対策課) ・県内他市町村の現状調査を実施 ・参考・平成25年10月粗大ごみ有料化実施
○現資源回収制の見直し	(廃棄物対策課) ・市内114自治会において実施 回収実績 1,541 トン
○現コンポスト容器補助制度の見直し	(廃棄物対策課) 現状維持 ・補助件数 生ごみ肥料化容器 5基 ・機械式生ゴミ処理機 15基
○粗大ごみ処理の有料化の検討	(廃棄物対策課) 平成25年10月1日より実施
○学校給食の生ごみ、公共施設の落葉等の堆肥化およびその活用	(給食センター) ・給食調理時の野菜くず、給食の食べ残しを回収し堆肥化を行っている。80.4 t
●公共施設等で発生する剪定材等のコンポスト化検討	(廃棄物対策課) ・剪定枝粉碎機を市民に貸し出し 49件 4,216kg

環境指標

環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年(H17)	H28	評価
まちがきれいだと感じる市民の割合	市民意識調査	基準年より増	31.2%	45.5% (H26)	—
リサイクルを実践している市民の割合	市民意識調査	基準年より増	82.5%	85.7% (H26)	—
ごみ収集量(可燃・不燃・粗大)	ごみ収集量(可燃・不燃・粗大)	基準年より減	可燃 17,572 t 不燃・粗大 5,605 t 合計 23,177 t	可燃 16,976t 不燃・粗大 2,333t 合計 19,309t	○
市民一人当たりごみ発生量(家庭系・事業系)	(家庭系・事業系)/人口/日数	基準年より減	家庭系 可燃 11,419t 粗大 4,485t 719 g/日/人 事業系 可燃 6,153t 不燃 1,120t 329 g/日/人	家庭系 可燃 11,935t 粗大 2,136t 618 g/日/人 事業系 可燃 5,041t 不燃 197t 230 g/日/人	○

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年(H17)	H27	H28
市内一斉清掃におけるごみ収集量	市内一斉清掃(2回/年)におけるごみ収集量	90.46 t /2回/年	63.40 t /2回/年	73.16t /2回/年
臨海清掃におけるごみ収集量	臨海清掃(4回/年)におけるごみ収集量	6.85 t /4回/年	5.56 t /4回/年	4.82t /4回/年
ごみ指定袋販売量	ごみ指定袋(可燃・不燃)販売量(20・30・40ℓ合計枚数)	可燃 3,275,500枚 不燃 262,100枚 合計 3,537,600枚	可燃 3,583,000枚 不燃 252,000枚 合計 3,835,000枚	可燃 3,722,500枚 不燃 251,000枚 合計 3,973,500枚
自治会における資源回収実績	自治会における資源回収実績(年間合計値)	1,879.17 t	1,708.22 t	1,540.76t
資源回収活動における回収実績	資源回収活動における回収実績(年間合計値)	1,151.06 t	761 t	765.098t
生ごみ肥料化容器等購入設置実績	生ごみ肥料化容器等購入設置実績(種類別積算値)	コンポスト 19 機械式 41	コンポスト 17 機械式 12	コンポスト 5 機械式 15
剪定枝粉碎機貸出件数	剪定枝粉碎機貸出件数	40件 1,202kg (H19)	59件 2,590kg	49件 4,216kg
不法投棄監視員異常報告件数	異常報告件数/報告件数	17/120	37/115	19/26
環境美化推進員の報告に基づく回収量	回収ごみ重量/シルバー委託件数	13.3 t /36回	2.53 t /36回	2.03t/36回
放置自転車撤去数	公共の場所に放置している自転車の撤去数	78台	43台	8台
クリーンセンターにおける資源化率	リサイクル量/総受け入れ量	30.3%	26.0%	27.6%
給食残渣リサイクル量	給食残渣リサイクル量	76t (H19)	79.2t	80.4t

(6) 放射能

～放射能の心配がない安心して暮らせるまち。～

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東京電力福島第一原子力発電所が被災し、大量の放射性物質が放出されました。放射性物質による環境の汚染と、これに伴う人の健康への影響を速やかに低減することが課題となっています。

小学校や公園などの公共施設での空間放射線量の測定、農畜産物に含まれる放射性物質の測定を実施していますが、いずれも基準値以下となっています。

この項目の取組状況で変更のあった点は、「大気中放射線量の監視の継続と市民への情報提供」において実施している放射線量の測定について、平成24年度以降、除染対象となる0.23マイクロシーベルト/時を下回っていることから、平成28年度において、測定箇所・測定頻度の見直しを行ったことです。

見直しの結果、測定箇所を22箇所から10箇所とし、測定頻度を毎月から隔月としています。

(6)－1 放射能汚染の監視をする

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○大気中放射線量の監視の継続と市民への情報提供	(環境管理課) 小学校及び公園の合計10箇所において年6回測定し、結果を公表している。(いずれも0.23マイクロシーベルト/時以下)
○農畜産物に含まれる放射性物質の測定と市民への情報提供	(農林振興課) 市内農産物の放射性物質検査の申請受付10品目、15検体異常なし

(6)－2 放射能汚染の低減を図る

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○ガイドラインによる除染の実施	(環境管理課) 市内の公共施設において除染の基準となる0.23マイクロシーベルト/時以上の空間放射線量は検出されなかった。

(7) エネルギーと地球温暖化(地球環境問題)

～市民、事業者、市が、日々の生活、業務のなかで

地球温暖化など環境を考えたライフスタイル、事業活動の選択をするまち。～

私たちの生活は、大量生産、大量消費を前提とした社会経済システムのもとで発展をとげてきたと言えます。その結果、私たちの生活は物質的に非常に豊かになり、便利さも高まってきました。

こうした「便利さ」は、資源の面から見ると大量生産、大量消費による資源の濫用とごみの増大、エネルギーの面から見ると使用量の増大を引き起こしてきています。

平成 27 年度(2015 年度)の日本のエネルギー期限の温室効果ガスの総排出量は 11 億 4,900 万トン(二酸化炭素(CO₂)換算)でした。省エネの進展や冷夏・暖冬による影響、再エネの導入拡大、原発の再稼働などにより、前年度比 3.4%減少しましたが、平成 2 年度(京都議定書の基準年(1990 年度))比では+7.7%で増加しています。

この項目の取組状況で(P.28)「市内の地球温暖化対策実行計画の推進」におけるCO₂排出量は、第三次計画の基準年度(H22)比-7.43%で減少していますが、これは、年度ごとの取組状況を比較するために、計画基準年度のCO₂排出量係数を一貫して使用していることから、減少として表れたものです。

実際には、原子力発電所の停止に伴い、化石燃料による発電が増加しているため、エネルギー使用量が減っているものの、二酸化炭素排出量は増加しています。

市内の温室効果ガス排出要因の約75%を占める電気使用量は、平成22年度に比べ平成28年度は約10%減っているものの、電気の使用に伴う二酸化炭素排出量は、約18%増えているのが実情です。

(7)-1 自家用車依存を軽減する交通整備を進める

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○バス事業者への利便性向上の要請(料金、便数、運行時間帯、路線等)	(企画課) 利用状況に応じたルートの見直しやダイヤの改正をバス事業者に要望し、利便性の向上に努めている。 高速バスについては、平成28年8月から袖ヶ浦バスターミナルに東京線の乗り入れが開始され、利便性が向上した。
○公共交通の利用促進に関する情報の提供(関係機関、市民、市)	(企画課) 市ホームページ、広報紙、回覧板等で、路線図や時刻表等の情報を提供した。 またバス事業者の協力により、バスの乗り方教室を開催した。
○袖ヶ浦駅海側自転車駐車場の整備	(都市整備課) 適正な維持管理により、利用者の利便性向上に努めた。

○信号機、道路標示等の交通安全施設の充実	(土木管理課) ・道路照明灯の設置 6箇所 ・防護柵等の設置 129m ・路面標示 2箇所 ・案内・警戒標識 5基
○バリアフリーを考慮した歩道の整備	(土木管理課) 平成19年度以降は、あんしん歩行エリア等道路特定交通安全施設整備事業の中に位置付け整備を図っている。 (再掲: 取組方針(2)-2「○バリアフリーを考慮した歩道の整備」と同じ)
○地域公共交通システムの導入と運営	(企画課) 交通空白地域における移動手段を確保するため、地域住民・NPO等が主体となって運営する地域支え合いの仕組みについて支援します。 ・平川いきいきサポート 提供会員数18名、利用会員数36名

(7)-2 地球温暖化を意識したエネルギー利用を進める

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○庁内の地球温暖化対策実行計画の推進	(環境管理課) 燃料の使用量削減、節電、節水等に努めた。 温室効果ガス排出量 8,421,308.2kg-CO2 (基準比-7.43%)
○地球温暖化に関する情報提供、意識改革	(環境管理課) 「袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画」の取組結果を公表、広報紙への記事掲載実施
○省エネに関する情報発信、意識啓発	(環境管理課) 省エネ関連ポスター掲示、広報紙への記事掲載実施
○低公害車の導入促進	(契約検査課) 公用車の購入または更新に際し、燃費基準達成車を採用した。 平成27年度燃費基準10%向上達成車1台、平成27年度燃費基準25%向上達成車2台を導入した。 (再掲)
○太陽熱利用、太陽光発電などの新エネルギー設備及び家庭用燃料電池等の省エネルギー設備の導入促進	(環境管理課) 補助金を交付することで設備導入の促進を図った。 ・太陽光発電システム設置補助金 83件 ・燃料電池システム設置補助金 77件 ・定置用リチウム蓄電システム 20件
○新エネルギー設備及び省エネルギー設備補助制度導入促進	(環境管理課) 県の補助事業を活用して補助制度を実施している。 ・H25年度に燃料電池システム設置補助を追加 ・H27年度に定置用リチウム蓄電システム設置補助を追加
○緑のカーテンづくりの促進	(環境管理課) 庁舎にグリーンカーテンを設置するとともに、講習会・ゴーヤ苗の配布、コンテストを実施して意識啓発を図った。

(7)ー3 環境を考えたライフスタイルの選択をする

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○日常業務や公共事業において、環境影響の配慮	(秘書広報課) 「広報袖ヶ浦」は古紙配合率70%の再生紙とエコマーク認定の大豆系インク「SOYINK」を使用 (全庁的には) ・他の印刷物についても出来る限り古紙配合率の高い再生紙を指定し、コピー用紙は再生紙を購入 ・クールビズ・ウォームビズの実施

環境指標

環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年(H17)	H28	評価
省エネに取り組んでいる市民の割合 (企画課 アンケート3年)	市民意識調査	基準年より増	85.4%	87.1% (H26)	—
実行計画におけるCO2排出量	市役所における事業活動からの排出量	基準年度(H22)より減	9,097,619.4kg-CO2 (H22)	8,421,308.2kg-CO2	○

その他の指標の推移

指標	指標の算定方法等	基準年(H17)	H27	H28
省エネ・再エネ設備設置補助件数	助成件数	32件(太陽光発電) (H20)	太陽光発電 111件 燃料電池 65件 リチウムイオン蓄電池 24件	太陽光発電 83件 燃料電池 77件 リチウムイオン蓄電池 20件
駅別鉄道乗者数	駅別鉄道乗者数(駅別・1日当り平均値)	長浦駅 6,726人 袖ヶ浦駅 3,872人 横田駅 303人 合計 10,901人	長浦駅 6,164人 袖ヶ浦駅 4,719人 横田駅 212人 合計 11,095人	長浦駅 6,088人 袖ヶ浦駅 4,873人 横田駅 200人 合計 11,161人
駐輪場利用台数	年間駐輪場利用台数 (長浦駅南口・北口+袖ヶ浦駅前第1・第2北口+横田駅前+バスターミナル)	長浦駅南口 64,406台 北口 7,752台 袖ヶ浦駅第1 34,137台 第2 16,241台 横田駅前 2,516台 合計 125,052台	長浦駅南口 47,096台 北口 7,006台 袖ヶ浦駅第1 19,053台 第2 13,326台 袖ヶ浦駅北口 153台 横田駅前 4,027台 バスターミナル 9,632台 合計 100,293台	長浦駅南口 45,410台 北口 7,441台 袖ヶ浦駅南口第1 23,080台 第2 11,342台 袖ヶ浦駅北口 885台 横田駅前 3,735台 バスターミナル 9,906台 合計 101,799台

(8) 環境教育・市民意識

～市民一人ひとりが、環境に対して高い意識をもち、

環境を考えたライフスタイルの選択をする。～

今日の複雑な環境問題に対応していくためには、市民一人ひとりが人間と環境とのかかわりについて関心を持ち、環境問題を解決するための知識や技能を身につけて、環境を考えた積極的な行動を取ることが必要であり、そのために環境学習が必要となっています。

この項目の取組状況では、(P. 30)「農村公園での農業体験の推進」における参加者が平成25年度以降で最多となっています。

(P. 32)「その他指標の推移」に記載の環境関連講座等は、環境部門における講座等の参加者が過去最多となりましたが、環境部門以外における講座等の参加者が減っていることから全体では、平成27年度と大差がありませんでした。

この項目には、評価基準とする明確な環境指標がないことから、その他の指標の推移のみの掲載としております。

(8)－1 未来を担う子供たちへの環境教育を進める

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○農村公園での農業体験の推進	(学校教育課) ・ひらおかの里(農村公園)を利用して、田植え、稲刈り、お飾りづくり等の体験学習を実施 (農林振興) ・田んぼの学校参加者 1,806名 ・農作業体験参加者 2,107名
○水と緑の里整備などにおいて自然とふれあい親しみ様々な体験ができる場の整備・保存	(環境管理課) ・蔵波小鳥の森では、維持管理の委託により、しいのもりでは、ボランティアとの協働により整備を行い、自然にふれあえる場となっている。 ・しいのもりでは、自然散策会のほか、つる籠作り講習会などを行った。
○子供環境教室の実施	(学校教育課) ・東京ガスやエコシステム千葉、三井化学などの企業による出前授業を活用した環境教育の実施 ・自然観察会の実施
○こどもエコクラブの普及、推進	(環境管理課) リーフレットによる啓発を行った。

○学校教育における環境教育体験学習の実施	(学校教育課) ・ 6月から10月にかけて、小学校5年生、中学校3年生を対象に、県内外の自然の中での「体験活動」を実施 ・ ホタルを飼育し、休耕田に放流。 ・ 小櫃川河畔に造成されたビオトープを活用した環境教育を実施 ・ 奉仕作業で地域のごみ拾いを実施 ・ 小中学校でグリーンカーテンを作成
○学校での環境教育に関する補助教材の提供	(環境管理課) 「袖ヶ浦の環境」を配布
○米作りや野菜作り、里山の保全等を取り入れた環境教育、環境講座の実施	(学校教育課) ・ ひらおかの里（農村公園）を利用して、田植え、稲刈り等の体験学習を実施 (農林振興課) ・ 農業体験「田んぼの学校」 (農業センター) ・ 野菜栽培講習会、果樹栽培講習会の実施 (環境管理課) ・ 市民会館主催「子どもチャレンジ教室」に協力し、椎の森にてイベント実施

(8)ー2 大人が環境について学び、行動する機会を確保する

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○環境情報の提供や指導者の育成を図るための環境学習講座の開催	(環境管理課) ・環境学習講座を開催〈4回 述べ117名参加〉 ・自然散策会の開催(春27名、秋25名) (廃棄物対策課) ・職員出前講座 3回
○広報等を利用した環境問題に関する情報の継続的提供	(環境管理課) ・6月の環境月間に環境特集を掲載するとともに適宜広報紙に掲載
○環境教育に関する人材ネットワーク、人材派遣窓口の検討	(生涯学習課) ・アドバイザーバンク 環境講座 1講座(派遣実績なし) ・職員出前講座 講座数 2講座(派遣実績なし) 「ごみの減量化・資源化への取り組み」 他1講座 (学校教育課) ・体験活動推進事業におけるボランティアの参加 ・学校別に学校支援ボランティアによる環境整備の活動
○公民館、図書館、郷土博物館など公共教育施設を通じた環境教育活動の推進	(市民会館) ・第2回女性セミナー「袖ヶ浦市のごみ処理」24名参加 (長浦公民館) ・環境講座「ごみの減量化・資源化への取り組み」、「環境のことを考えた暮らし、はじめの一步」などの講演や(株)ハイパーサイクルシステムズなどの見学、全6回実施、延べ144名参加 (根形公民館) ・第1回地域再発見講座「椎の森自然環境保全緑地見学」17名参加

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年(H17)	H27	H28
環境部門以外における環境関連講座等参加者数	環境関連講座等参加者数(年間合計値)	長浦公民館 237名/7回 博物館 40名/6回	平川公民館 20名/1回 長浦公民館 145名/6回 根形公民館 25名/2回 平岡公民館 8名/1回 郷土博物館 60名/4回	市民会館 24名/1回 長浦公民館 144名/6回 根形公民館 17名/1回
自然散策会・環境学習参加者数	自然散策会・環境学習講座参加者数(年間合計値)	140人/5回	105人/6回	169人/6回

(9) 協働・パートナーシップ

～公共の担い手として、市民が積極的に活動するまち。

企業・小売業・消費者・行政が協力、協働するパートナーシップがあるまち～

袖ヶ浦の環境を保全し、まちづくりを進めていくためには、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たし、協力していくことが不可欠であることは言うまでもありません。しかしながら、企業は商品をつくるだけ、小売業は販売するだけ、消費者は買って使用するだけといった構図から脱却するのは容易ではなく、そのための仕組みづくりを模索していく必要があります。

この項目の取組で変更のあった点は、(P. 34)「市民、事業者を主体とする協議会での環境イベントの開催」について、環境イベント協議会は、平成26年度末に解散し、事業を終了していることです。

この項目には、評価基準とする明確な環境指標がないことから、その他の指標の推移のみの掲載としております。

(9)－1

市民、事業者、行政の協働、コミュニケーションの機会を確保する

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○企業、小売業、消費者、行政のコミュニケーションの場、ネットワークの構築	(商工観光課) 「食の魅力」をテーマに農業・商業・工業・観光業の産業間連携による「そでがうらマルシェ2016」を開催し、まちのにぎわい創出と地域産業の活性化を図った。 また、袖ヶ浦市産業振興懇談会において事業者、産業団体、市民及び市が一体となって産業振興施策を推進するため、産業間の連携及び情報共有を図った。 (農林振興課) ゆりの里来場者 335,311人(4月～3月)
○活動したい人と活動とを結びつける、情報ネットワークの構築	(市民活動支援課) 市民活動情報サイト及びその登録について周知を図るとともに、情報の発信、閲覧の促進に努めた。 また、サイト登録団体による交流会を開催した。

(9)－2 市民、事業者の活動を支援する

○概ね5年間で実施する施策	平成28年度取組状況
○広報、市ホームページなどを通じたNPO等の情報発信支援	(市民活動支援課) 市民活動情報サイト及びその登録について周知を図るとともに、情報の発信、閲覧の促進に努めた。
○活動企画・運営に関して学習する機会の提供などNPO組織化の支援	(市民活動支援課) まちづくり講演会(NPO講座)の開催及び協働事業提案制度を活用して、団体等の活動の支援に努めた。 ファシリテーション、企画・チラシづくり等の実践的なスキルを習得するステップアップ講座の開催により学習機会を提供し、人材の育成に努めた。
○市民、事業者を主体とする協議会での環境イベントの開催	(環境管理課)【参考記入】 平成24年度から平成26年度まで、市民、事業者を主体とする「環境イベント協議会」主催による環境イベントを開催した。 平成26年度末に協議会は解散した。
○公園、緑地管理における市民参加、自治体組織等の参加	(都市整備課) 街区公園等の一部について、自治会へ維持管理を委託している。 また、維持管理のみではなく、草花の植栽を行い、より美しい公園の整備に取り組んでいる自治会もある。

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年(H17)	H27	H28
環境分野におけるNPO等団体数	環境分野におけるNPO等団体数	6団体	6団体(NPO法人4、環境保全活動団体2)	6団体(NPO法人4、環境保全活動団体2)

5. 評価及び公表

本報告書は、環境基本計画に基づき実施された施策の状況等について、点検・評価し、その結果を公表することにより、市民・事業者と情報を共有するとともに、次年度以降の取り組みや、計画の見直し検討につなげるものです。なお、公表につきましては、市ホームページに掲載します。